

近代塩業における小作人経営の一形態

——資本家的小作人経営について——

相 良 英 輔

一 はじめに

塩業における小作制度は、一般的には小作人が塩田地主と小作契約を結び、敷金を入れ、所定の加地子（小作料）を支払うことを条件にその経営を請負うものである。ところが、この小作人の性格については、近世・近代塩業史研究家の中で、それが労働者の性格か資本家の性格かで見解を異にしてきた。⁽¹⁾ 論争の時点ではまだ研究事例も少なく決着もついていない。最近、有元正雄氏は専売制前の松永浜における小作人石井保次郎、岡田虎次郎両家の浜経営について分析をおこな⁽²⁾い、小作人の利潤蓄積の具体例を示している。現在までの研究事例によれば、小作人には、通称「羽織小作人」と称される利潤蓄積の可能な経営を行なっている資本家的性格の者と、「浜大工の小作人」とも呼びうる利潤の蓄積が殆んど不可能

な労働者の性格の者と二類型あると思われる。それでは、利潤蓄積の可能な資本家的性格の強い小作人の浜経営が何故可能であったか。この検討が本稿の第一の課題である。そこで、資本家的性格の強い小作人であった広島県松永塩田の岡田家について、その経営資料を分析し、①資産、②地主との関係、③塩業組合（同業会）での小作人の地位、④塩業労働者の雇用形態、の四点に焦点をあてて検討し、利潤蓄積の可能な理由をみてみたい。

ところで、塩業経営については、これまで専売制実施後に⁽³⁾ついての本格的な分析がなされていない。国家の塩業政策との関連の中で、塩業経営がいかに展開していったかを明らかにすることは、近代塩業史研究にとっても重要なことと思われる。そこで第二の課題として、明治三十八年以降の岡田家の塩業経営簿の分析をも試み、専売制以後、塩業経営がいかなる変化を示しているかをみてみたい。

広島県域の塩業の盛衰を塩田面積の増減でみると、明治十九年に五四町歩を擁し、同二十六年には九二町歩ふえ、同三十八年にはさらに七町歩ふえ、合計六四三町歩になっている。しかし、同四十三・四十四年の第一次塩田整理を終えて大正二年には五八一町歩に減少した。松永塩田の属する沼隈郡に限って塩田面積をみると、明治十九年には一二八町歩となつてゐる。それが同二十六年一四七町歩となり、同三十八年には一六六町歩にふえたが、大正二年には一五七町歩に減じてゐる。

	町	歩
千年村	9.6.2.04	
百島村	5.2.1.17	
浦崎村	4.2.9.03	
藤江村	6.8.4.20	
金江村	4.4.7.23	
柳津村	35.5.7.14	
松永町	79.2.9.23	
高須村	6.7.6.23	
山波村	5.0.1.04	
計	157.1.0.10	

大正二年の松
永湾内の塩田面
積を町村別にみ
ると、第一表の
ようになる。本
稿の対象とする
小作人岡田家の

[illegible]

第二表は、地租改正後の松永塩田（松永村、柳津村）の塩田所有者の一覽表である。一三軒を所有する藤井与一右衛門田所有者の一覽表である。

関係塩田は松永町塩田であり、岡田家は松永塩田同業會に属している。

し、塩田をも手離している。松永塩田五八軒のうち、以上の二人で全体の四〇％、二四軒を所有していた。また、塩田全体の六〇％が、福山の藤井与一右衛門、竹原の頼俊直、備中浅口郡の仁科存平ら松永以外に居住する者によって所有されていた。塩田において、不在地主所有塩田がその過半を占めると、その地域の小作人は塩業組合（松永塩田同業会）での多数を占めて主導権を得やすく、石炭の購入、塩の販売などにも関与することができ、小作人の塩業経営に有利に働いたものと思われる。これと反対に、在村地主が浜間屋をも経営し、塩・石炭などに関する流通機構をも掌握している場合、小作人経営は利潤蓄積に不利であり、資本家的性格の小作人は育ちにくかったと思われる。この点については後に詳述したい。

ところで、岡田家の小作経営は、大正三年までは石井四郎三郎、石井猪之助の所有塩田で、同四年からは石井猪之助、藤井与一右衛門の所有塩田でおこなわれている。

三 小作人岡田家の性格

それでは具体的に塩田小作人岡田家が経営者として利潤蓄積しえた要因を考究していきたい。岡田虎次郎の出自はそれほど明確ではないが、まず知り得る限りの彼の経済活動をみてみたい。明治二十年以降の岡田家の関係塩田は次のごとく

である。⁷⁾ 明治二十年には三軒の浜を小作している。石井四郎三郎所有の尾道浜（二町九反一畝九歩）、近村西村居住石井猪之助所有の小判屋浜（一町六反二畝一二歩）、竈屋浜（一町五反六畝二六歩）である。明治四十一年・四十二年には、岡田を責任者とする備後食塩コークス合資会社において、四浜を経営している。この四浜は、藤井与一右衛門から賃借した東浜（一町四反二畝一五歩）、本郷屋浜（一町四反二畝二八歩）、延谷屋浜（二町五反一〇歩）、神村屋浜（一町八反四畝八歩）である。大正四年以降は、石井猪之助所有の小判屋浜と藤井与一右衛門所有の肥屋浜（一町四反八畝二八歩）、神村屋浜を小作、大正七年から九年までは外に、藤井与一右衛門所有の藤本屋浜（一町八反一畝六歩）をも小作した。このように、岡田家は常に三軒以上塩田を小作しながら資本蓄積し、昭和二年には藤井与一右衛門から本郷屋浜を、同四年には神村屋浜を買収し、自作することになる。

岡田家が三軒以上の浜を小作していることは、浜での塩業労働者の指揮・監督はすべて大工に任せ、岡田家は経理面の仕事に従事していたことをうかがわせる。すなわち、各浜の収支の帳簿記入、石炭購入、塩販売などが岡田家の仕事となる。

それでは、具体的に岡田家の明治中期の家産状態を知るために第三表をみてみたい。⁸⁾ 明治二十八年時点で、岡田家の資産のもっとも重要なものは、小作している塩田の在庫塩、石

近代塩業における小作人経営の一形態（相良）

炭、塩業の道具など、塩業関係資産である。この塩業関係資産を中心にした貸方合計から借方の借入金差引いた金額が借方に記入してある本年資産合計になる。この一八四八円の資産は、岡田家が小作している尾道浜の年間総支出金とほぼ同程度のものである。つまり、岡田家は、このころ塩田を購入するほどの資金はないが、一軒前の塩田経営の年間運転資金程度の資産を所有していることになる。そして、

第3表 明治28年末岡田家資産（貸借対照表）

貸 方 ノ 部		借 方 ノ 部	
塩業関係資産(在庫塩、石炭、道具)	1162 ^円	29年度より計算上借入金	912 ^円
家内活計用代金	11	当座借入用	
米、塩、味噌、石粉代金	22	定期借入金	250
貸附金	349	当座預り金	108
預け金	1061	定期預り金	
不動産代金	476	本年資産総額	1848
貸付物品代金未済額	6		
現在金	19		
合 計	3110	合 計	3110

(注) 円未満は切り捨てている。合計については銭、厘についても計算したものを記しているので、表の計算合計と多少異なる。

日本専売公社蔵「岡田家文書」の「資産元簿」による。

第4表 岡田虎次郎家収支内訳

	収 入							支 出			残	
	小判屋	竈屋	尾道屋	塩浜計	薬店	耕地家屋	利子	収入計	生活費	その他	計	
明治36		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	1485		463	1949	17	146	177	2281	716	124	840	1440
37	2279		1526	3805	30	51	168	4055	752	85	837	3218
38	169		−241	−72	20	47	241	236	816	21	837	−601
39	380		48	428	93	34	206	669	1075	19	1094	−425
40	円 735	円 425	423	1585		110	179	1968	1257	78	1335	632
41	863	112	61	1038	10	133	178	1359	1333	1761	1510	−150
42	685	109	419	1214	10	109	131	1466	1262	154	1417	48
43	639	—	41	680	12	183	74	951	1061	1945	3006	−2055
44	382	−227	−237	−85	12	132	34 ^①	180	1188	1647	2836	−2656

(注) ①の44年利子収入は30円の報酬を含む。

表の円未満はすべて切り捨てている。合計については銭・厘についても計算したものを記したので表の計算合計と多少異なる。

日本専売公社蔵「岡田家文書」による。

てこの資産を基盤にして三軒の浜を経営していたのである。

次に、岡田家の家業全体の經常収支を年次別に第四表にみてみたい。岡田家は、三軒の塩浜の小作をすると同時に、薬店も営み、耕地、貸家などからの収入も若干あった。収入の中心はもちろん三軒の浜経営からの利益である。小判屋浜と簗屋浜は、塩浜が比較的小規模であると同時に、二軒とも同じ地主（石井猪之助）であったこともあって、合併浜にしている時もある。三軒の浜のうち、小判屋浜は安定した純益を得ることのできる良質の浜であるが、他の二浜はそれほど大きな純益を得ていない。岡田家は生産性の高い小判屋浜を昭和六年に至るまで長期間小作している。一方、尾道屋浜については、大正四年石井亀太郎に小作を譲っており、さらに簗屋浜については、大正三年以降丸山幸一に小作を譲っている。岡田家は複数の塩田を小作することによって、一応安定した収益をあげることができた。三軒の塩浜小作については、塩専売制前の三十六・三十七年までは高い純益を得ているが、専売制後は、三十八年の大凶作の時を例外としても、純益が急減している点は注目せねばならない。専売制によって政府は塩の価格をコントロールし、製塩業者に一定の利益を保障しながらも、時によって彼らが法外な利益を得ることを許さなくなった。特に、政府が収益専売として専売収入を期待していた大正六年までの時期は、製塩業者の利益は少なかったようである。この点については第六表を例示して後述

する。ところが、第一次大戦によって物価が急上昇したことにより、大正六年から九年までに塩の賠償価格も大幅に引き上げられ、さらに七年からは公益専売制への政策転換がおこなわれ、政府が塩の専売収益を期待するのではなく、国民の必需品として安定した供給を目的にしたこともあって、一時的に製塩業者は高利潤をあげたようである。しかし、この時期を例外として、専売制は製塩業者にとってそれほどどうまみのある制度ではなかった。もちろん、それは専売制によって政府が製塩業者からの収奪を強化したというのではなく、中国や台湾など外地からの安価な塩の輸入が急増してきたことによって、国内塩の価格をあげえないところに大きな原因があった。

さて、第四表の支出の項をみてみたい。支出の項のその他をみると、三十六年から四十二年までは資金利子支出のみであったが、四十三年に急増している。これは、備後食塩コークス会社に二〇〇円を出資し、解散による割戻金一六四円九四銭五厘を差引いた一八三五円五銭五厘の損金がその主なものである。四十四年のその他の支出の細目は、東洋製塩株式会社に投資した株式二五株の下落損金一〇〇〇円、特許関係支出金五四二円四八銭、所得税とその附加税四七円九銭、資金利子支出金五八円三二銭となっている。収支差引き残をみると、専売制後は赤字になっている年が多い。それは四十三、四十四年の投資による失敗を除いてもいえることで

ある。専売制後の塩業の利益減が原因となつて、岡田家の資産は三十七年をピークにして減少していった。

第5表 岡田家総資産額の変遷

年次	資産総額
明治29年2月	1848
35年11月	1477
36年度末	2918
37 "	6136
38 "	5535
39 "	5109
40 "	5742
41 "	5591
42 "	5640
43 "	3584
44 "	842

日本専売公社蔵「岡田家文書」による。

第五表は、資産総額の年次別変遷をみたものである。三十六年、三十七年に急激に資産をふやしているが、三十八年以降減少傾向になり、四十三、四十四年の投資失敗もあつて十四年資産は三十七年の七分一以下となっている。

その後、小判屋浜は引き継ぎ小作するが、大正三年竈屋浜から手を引き、翌四年には尾道屋浜の小作もやめている。かつて、藤井与一右衛門所有の肥屋浜と神村屋浜を小作するようになる。そして、この時期は年間の運転資金の自己調達も難かしかったと思われ、小作浜を大工との共同投資によつて経営し、利益の分配をする方法をとっている。明治末から大正初期にかけては、岡田家もかなり苦しい立場に追い込まれていたものと推定される。しかし、大正六年以降のあいづく賠償金の引き上げで、岡田家の経済ももちなおしてきたように、昭和二年には藤井与一右衛門所有の本郷屋浜を買収

し、同四年には同所有の神村屋浜をも手に入れ、二軒の塩田地主となつたのである。

次に小作人岡田家と地主との関係について検討してみたい。まず注目すべきは、岡田家が小作人として一人の地主に隷属していないということである。岡田家は複数の地主から塩田を借り、しかも永続的な地主小作関係を持たず、時に小作塩田を変えている。岡田家は、地主から塩田を借り、地代としての小作料を支払うことによつてのみ地主と関係し、日常生活においては従属関係になつたと推定される。それはむしろ近代的合理的な貸借関係であつた。さらに、岡田家は小作人ではあるが、製塩上の諸道具を自ら所有している。大正二年の『塩業組織調査書』によると、松永塩田においては「器具機械は小作人に於て前製造者より譲受をなすものなり」とあり、小作人による諸道具の所有は一般的であつた。昭和四年、岡田家は肥屋浜の小作を山本勘一に譲る際、塩田引渡諸道具代、鹹水、塩田組合引継金として一六四六円六〇銭を受け取っている。小作人は塩田諸道具、運転資金、日常生活費などを地主に依存することがなく、このことから、小人は地主に隷属することもなかつたと推定できる。

さて、岡田家が経営の手腕を奮えるもう一つの大きな理由は、塩業組合において小作人が中心になつていたということである。『塩業組織調査書』によると、松永塩田同業会は三九人の組合員で組織されているが、組合員は松永浜および柳

津浜塩田における製塩業者に限られている。藤井与一右衛門のような不在地主は、莫大な小作料を徴収するが、直接経営に携わることがないため、塩業組合での発言権はなかったのである。また、松永浜では寄生地主側も一般的に地代としての小作料を徴収すること以外に期待するものはなかったと思われる。組合員の構成をみると、自作人一二、小作人二七人であり、三分の二以上は小作人によって占められている。

松永塩田同業会は、地主の利益ではなく、製塩業者の利益を目的として組織された団体であることは、『塩業組織調査書』にも明記してある。このことから、松永塩田同業会が小作人に有利な組織であることは明確である。この同業会の主な事業は、製塩作業や製塩納付の統一、製塩品質改良研究、石炭・包装品の共同購入、労銀の決定、塩業労働者の雇い入れや賞罰などの規定の作成などであったが、そのほか、塩田附属入川の浚渫、石垣・橋梁・樋門の修理、組合員の貯蓄・救済などをも事業内容としていた。このことから、小作人は単に製塩作業のみでなく、流通機構も含め塩業全般に関与しえたのであり、このことが小作人の経営活動を大幅に拡大させ、資本蓄積を可能にしたのである。

ところで、小作人の流通機構への関与は早くから行われていた。松永塩田同業会の前身である合名会社松永塩商社は、食塩・石炭の仲買営業を目的として明治二十六年十二月二十九日、資本金一〇〇〇円で設立されたが、社員は松永・柳津

両村の製塩業者に限られ、その中心になったのは、小作人岡田虎次郎・石井保次郎らであった。また、塩専売制後の明治三十九年五月二十九日、食塩およびコークスを製造することを目的として、備後食塩コークス合資会社が資本金二万五〇〇〇円で設立される。この会社を実質的に経営したのは、岡田虎次郎と石井亀太郎である。該会社は、藤井与一右衛門所有の塩田である東浜・神村屋浜・本郷屋浜・延谷屋浜の四軒を小作して製塩業を営んでおり、岡田は月給二〇円、石井は同一五円の業務執行社員であった。他に、出資者のうち石井清一、井出武五郎が無給の社員となっている。出資者は二人で、それぞれ五〇〇円から五〇〇〇円を出資している。五〇〇〇円の筆頭出資者は大塩田地主の石井猪之助である。

ついで四〇〇〇円出資者として先の無給社員石井、井出がいる。この二人は監査役的立場で無給社員となったものである。つぎに二〇〇〇円出資者として岡田虎次郎、佐藤俊造、井出健爾がいる。佐藤は該会社が四十二年解散して後、四十三年には該会社の小作していた塩田である延谷屋浜、本郷屋浜を引き継いで小作している。つぎに一〇〇〇円出資者が五人おり、有給社員石井亀太郎もその一人である。石井もこの会社の解散後、会社の小作していた神村屋浜、東浜を引き継いで小作し、他に竜屋浜をも小作している。そして大正四年には尾道屋浜の所有者となっている。備後食塩コークス合資会社は、三十九年から四十二年までの四年間、一度も利益を

出すことができず、合計二万二七六〇円二錢六厘の損金を出して解散している。¹⁰⁾しかしながら我々は、松永塩商社にしる備後食塩コークス合資会社にしる、積極的に塩流通業に関与している企業家Ⅱ塩田小作人の存在を知ることができた。この小作人からは、地主への隷属はおよそ想像できない。

次に、松永塩田における塩業労働者の雇用形態についてみてみたい。『塩業組織調査書』によると、松永塩田同業会（以下、同業会と略称する）は塩業労働者に対してさまざまな賞罰規定を設けており、塩業労働者に合理的労働を奨励すると共に、規定違反の者に対しては厳しく対処した。たとえば、賞与には次のようなものがある。甲賞与法は、年間の各浜の生産費を調査し、総浜の平均以下の生産費となった浜を優等歩、平均以上の生産費となった浜を劣等歩と称し、その成績歩合に応じて総浜へ賞与を分配するものである。乙賞与法は、各浜の年間生産費について前三か年の平均生産費に対する歩合を算出し、総浜の年間生産費の前三か年平均生産費に対する歩合を照合し、優等歩にあたる浜のみに賞与を分配するものである。賞与額は、五等塩八〇斤入の一〇〇〇俵、二〇〇〇俵分の賠償価格に相当する金額の四分の三を甲賞与へ、四分の一を乙賞与へ分与した。石炭焚合せ賞与は、年間製塩一〇〇斤当り使用石炭価格を調査し、総浜平均以下の石炭消費の浜を優等歩とし、優等歩浜の焚夫に対してその成績歩合に応じて賞与を分配するものである。塩質賞与は、各

浜同一等級の塩についてその品質を専売官署に審査してもらい、順位を決めて、一〇等以内に二回以上継続して入った浜に対しては、賞与として賞状を添えて酒二升を支給するものであった。ほかに、特別賞与として、甲賞与一〇等以内の受賞を三か年継続した浜に対しては、別に賞与金の二割を雇主より加賞するものがあつた。また、甲乙賞与とも三等迄の浜に対して、同業会は、大工、上浜子に二〇〇三〇円の範囲で物品を賞与として与えた。さらに同業会は、甲賞与の優等歩の浜、乙賞与の一〇等までの各浜の大工、上浜子各一名、および石炭焚合せ三等までの浜の焚夫二名を事務所において饗応した。また、期雇いのうち、忠実な精勤者に対しては、同業会の賞状と雇主よりの金一円あるいはこれに相当する物品を賞与として与えた。つぎに、切日雇（寄子、土振など）については、四月〜十月までの製塩作業中欠勤しなかった者に、同業会の賞状と雇主からの三〇〇銭を賞与として与えた。また、精勤期雇労働者のうち三年連続賞状を受領した者に対して、同業会は三円以上の賞品を与えた。以上のような賞与について、『塩業組織調査書』は「永年公平に励行せられつつある」と記しており、専売制以前からも慣行として実施されていたものと思われる。そして賞与の効果について同書は「労働者自身進みて浜作業に忠実努力を極め、暗々裡に名譽心を惹起し互に生産費の節約、品質の改善に専心し、殊に労働者の主腦たる大工にありては恰も自己の營業の如く全般の

業務に周到なる注意を払ふを以て雇主たる製塩業者にありては、塩業の経営を全然之に委任せるものを当地方に屢々見るが如きは畢竟本奨励方の賜と謂ふべし」と記している。このように、優れた成績を納めた者に対して賞与を与えることによって、塩田労働者の競争心と生産意欲を高めた。さらに、大工を各浜間の生産競争の先頭に立て、現場作業のすべてを任せた。その結果、岡田家のような小作人は、数軒の浜を小作しながら経理面にのみ力をそそぐことができたのである。

一方、同業会は塩業労働者の規則違反に対しては厳しく対処した。『塩業組織調査書』には「労働者中他を煽動し、不理の事情を唱へ、党与を結び、不隠の挙動をなし、浜作業上の秩序を乱し違犯するものは、雇主は之が解雇をなし、他の会員に於ても一切使役せざるものとす」とある。浜子の労働争議などが勃発することのないよう細心の注意を払っているのである。これら各種の賞罰規定⁽¹⁾については、備前児島野崎家の浜経営にも同様のものがあり、その影響を受けたことも考えられる。

ところで、松永塩田の製塩業者は、製塩に関する改良研究にも熱心であった。同業会は、明治三十年ころから四十年まで、毎年製塩一〇〇斤につき一厘宛を拠出させ、総額二〇〇円を積み立て、塩業に熟達した組合員を主産地に派遣し、製塩業の研究に努めさせた。また、製塩従業者の養成のため愛

媛県宗方地方に出張させ、田窪流塩田作業を研究させるなどした。⁽²⁾

このような労務管理、生産性向上の努力もあって、松永塩田の小作人は比較的安定的な利益をあげ、利潤蓄積することができたのであった。

以上、小作人岡田家が資本家的性格を持ち、利潤蓄積しえた理由を検討してきた。岡田家は、はじめ塩田を購入するほどの資金は持たないが、一軒前の塩田経営の年間運転資金程度の資産を所有し、この資産を基盤にして三軒前の塩田を小作した。そして、製塩上の諸道具は自ら所有することによって、地主に隷属することなく、借地資本家としての独自性を持つことができた。よって、地主小作関係は、近代的契約関係によってのみ結ばれていた。一方、寄生地主は地代を徴収するだけの存在でしかなく、塩業経営には全く関与しえなかった。また、松永塩田では、製塩業者によって松永塩田同業会が結成されており、組合員の大多数は小作人であった。他方、単なる地代徴収者たる寄生地主は、この組合員たりえなかった。小作人は、この同業会を通して流通機構にも関与し、積極的な経営を展開することができたのである。さらに、小作人は同業会を通して独特の労務管理を行ない、生産性の向上にも努力した。このような小作人の性格は、同じ松永塩田の小作人石井保次郎、石井亀太郎らにも共通するものと推定される。

四 専売制後の岡田家の小作経営

それでは、具体的に岡田家の小作経営を他浜の経営内容とも比較検討しながらみてみたい。専売制後の塩業経営の展開を専売制前と比較するために第六表と第七表を用意した。第六表は岡田家小作の尾道屋浜の経営内容をみたものであり、第七表は他浜との比較検討のため、竹原浜頼家所有の北堀浜（自作）の経営内容を概略知るために例示したものである。

第六表に例示した尾道屋浜は、石井四郎三郎所有（明治三十四年正雄相統）の塩浜である。表の収入計は、ほぼ生産量に単価を乗じたものとみてよい。生産量については、経営簿に記されていない年があり、表示しえなかったが、わかっている年についてみると、二十六年五一七四俵、二十八年は不作で四〇七八俵、二十九年はさらに不作となつてわずか三五〇九俵、三十一年五七五〇俵、三十三年五四五一俵、三十六年五二一〇俵、三十七年は豊作で六八七四俵となっている。

一俵当り単価については、第七表の頼家北堀浜の平均単価を参考にとすると、日清戦争後に塩価は暴騰し、三十一年以降は低落していき、三十五年からまた値上がりしている。このことから、尾道屋浜の収入計をみると、二十八年は塩価の急騰にもかかわらず不作で、収入計はかえって前年より減少して

いる。しかし、二十九年はさらに厳しい不作にもかかわらず塩価がさらに値上がりしたため、収入計は増大し、三十一年は生産量の増大と塩価の高値維持のため、収入計は二十九年の倍近いものになった。その後、三十七年も未曾有の大豊作のためかつてない収入を得ている。

支出の内訳をみてみたい。石炭代を支出比率でみると、専売制前が平均二一・二%、専売制後は平均一六・八%でその比率は四・四%低くなっている。賃金と飲食代を合わせて労賃とみると、専売制前平均二八・四%、専売制後平均三二・六%でその比率はやや上昇している。小作料については、専売制前平均一九・四%、専売制後平均一九・一%でほとんど変化がない。小作料は、一定俵数に一俵当り単価を乗じたものとなっているため、支出に対する比率に大きな変化はないのである。

利益についてみると、専売制前九年間の平均が四四〇円二〇銭、専売制後は六年平均一二六円である。利益は専売制後に大幅に減少している。専売制前については、三十一年から三十七年までの六年間の平均利益が六五八円三〇銭になっているのであるから、専売制後はその五分の一にも達していない。利益が減少していった大きな原因は、一般的な物価の上昇によって製塩支出が増大していったにもかかわらず、賠償金が増上しなかったことにある。たとえば、五等散塩一〇〇斤の賠償価格を例にしてみると、明治三十八年も同四十四年

第6表 尾道屋浜経営収支

	収入計	石炭	材 修繕費	料 普請代	賃金	飲食代	公租	組合費	借入金 利	小作料	その他	支出計	利益
明治	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
26	1901	485	263	100	322	168	63	46	48	342	4	1843	57
28	1699	396	199	71	401	183	36	39	60	368		1756	-57
29	2467	524	276	125	520	241	66	32	57	611		2455	11
31	4601	1399	587	120	736	378	63	(50)	54	851		4242	359
33	4043	858	455	125	744	425	78	72	57	726		3528	514
34	4309	835	539	130	717	424	78	61	60	735		3583	726
35	3567	616	509	130	681	419	78	63	60	751		3311	255
36	4625	795	578	130	740	572	94	150	60	899	35	4057	568
37	5396	693	605	176	792	552	98	35	60	854		3870	1526
39	4154	875	682	(56)	822	524	119	109	57	858		4105	48
40	4430	677	632	8	964	588	122	119	60	834		4007	423
41	4748	1006	790	56	976	680	121	106	60	889		4686	61
42	4979	940	811	123	949	516	132	141	54	890		4559	419
43	4752	862	886	144	904	554	157	70	95	905	131	4711	41
44	4588	967	839	175	801	692	135	69	85	903	154	4825	-237

同 上 比 率

	収入計	石炭	修繕費	普請代	賃金	飲食代	公租	組合費	利子	小作料	その他	支出計	利益
明治	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
26	100	25.5	13.8	5.3	16.9	8.8	3.3	2.5	2.5	18.0	0.2	97	3
28	100	23.4	11.7	4.2	23.6	10.8	2.1	2.3	3.5	21.7		103.4	-3.4
29	100	21.2	11.2	5.1	21.1	9.8	2.7	1.3	2.3	24.8		99.5	0.5
31	100	30.4	12.8	2.6	16.0	8.2	1.4	(1.1)	1.2	18.5		92.2	7.8
33	100	21.2	11.3	3.1	18.4	10.5	2.0	1.8	1.4	18.0		87.3	12.3
34	100	19.4	12.5	3.0	16.7	9.8	1.8	1.4	1.4	17.1		83.1	16.9
35	100	17.3	14.3	3.7	19.1	11.8	2.2	1.8	1.7	21.1		92.9	7.1
36	100	19.2	12.5	2.8	16.0	12.4	2.1	3.3	1.3	19.5		87.7	12.3
37	100	12.9	11.2	3.3	14.7	10.2	1.8	0.7	1.1	15.8	0.1	71.7	28.3
39	100	21.1	16.4	(1.4)	19.8	12.6	2.9	2.6	1.4	20.7		98.9	1.1
40	100	15.3	14.3	0.2	21.8	13.3	2.8	2.7	1.4	18.8		90.4	9.6
41	100	21.2	16.6	1.2	20.6	14.3	2.5	2.2	1.3	18.7		98.7	1.3
42	100	18.9	16.3	2.5	19.1	10.4	2.7	2.8	1.1	17.9		91.6	8.4
43	100	18.2	18.6	3.0	19.0	11.7	3.3	1.5	2.0	19.0	2.8	99.1	0.9
44	100	21.1	18.3	3.8	17.5	15.1	2.9	1.5	1.9	19.7	3.4	105.2	-5.2

(注) () 内数字は推定したもの。円未満はすべて切り捨てている。合計については、
 銭、厘についても計算したものを記したので表の計算合計と多少異なる。
 日本専売公社蔵「岡田家文書」による。

第7表 竹原頼家北堀浜生産高と利益

年次	売塩高俵	1俵価	売塩価額	利益	米価 (1石)
	俵	銭	円	円	円 銭
明治25	5694	31.46	1791	489	7.24
26	6184	26.89	1663	496	7.38
27	4265	25.64	1093	73	8.83
28	4759	32.47	1545	231	8.88
29	4525	62.70	1837	925	9.65
30	5675	81.34	4616	2057	11.98
31	5741	56.74	3258	511	14.96
32	4441	55.97	2486	795	9.99
33	5653	61.17	3458	987	11.93
34	5324	59.29	3156	712	12.30
35	3152	71.84	2265	616	12.65
36	4415	70.01	3095	884	14.42
37	5071	66.64	3379	1071	13.22
38	2800	77.91	2182	6	12.85
39	3915	74.13	2909	261	14.72
40	5130	73.19	3762	754	16.48
41	5033	79.09	3993	892	15.94
42	5231	78.89	4108	463	13.14
43	3465	74.81	2584	427	13.27
44	4632	75.09	3520	131	17.35
45	4914	81.09	3962	377	20.96

(注) 米価は東京深川における内地玄米卸売価格
『日本塩業大系』史料編近・現代(四)による。

も九一銭と同額で、その間もほとんど変化していない。米価をみると、東京深川での玄米卸売価格は一石当り三十八年一二円八五銭で、その後じりじりと価格は上昇し、四十四年には二〇円九六銭となっており、三十八年よりも六三％上昇しているのである。専売制後の製塩業の利益は、賠償価格によりそのほとんどを左右された。ところが、賠償価格はあがらず、製塩業支出に大きく関係する米価・石炭価などの物価は上昇していったため、製塩利益はたちまち減じていったので

ほどの差はないが、専売制後六年間の平均では、小作料が小作人利益の七倍になっている。これは小作人利益の減少に因るものである。小作料額の決定方法は、明確ではないが、一定の俵数に単価を乗じたもので、尾道浜の場合ほぼ一〇〇〇〜一二〇〇俵前後の俵数に一俵当り価格を乗じたものと推定される。よって小作料は、豊凶にかかわらず俵数が一定しているから一俵当り価格に相応して安定するのである。一方、小作人は、三十七年のように大豊作でしかも価格がそれほど

ある。それだけに、この間の製塩業者は非常に苦しい経営状態に追いこまれたのであった。全国塩田同盟会はこの間、毎年のように賠償金の引き上げを政府に陳情しており、⁽³⁾ 彼らは専売制後の塩業に大きな危機感を持った。

ところで、支出の中に占める小作料の率はそれほど変化しないが、絶対額をみると、専売制前六年間の平均が八〇三円、専売制後の六年間の平均は八八〇円で、ほぼ一〇％上昇している。小作人の製塩利益は激減しているにもかかわらず、小作料は物価と共に上昇していったのである。小作料を小作人利益と比較すると、専売制前六年間の平均で、小作料

下がっていない場合、大きな利益をあげた。一般的に小作人の利益は、年によって大きな変動を生じたのである。それ故に小作人経営はそれほど安定的なものではなかった。しかし、岡田家の場合、常にはば三軒の浜を小作していたことによつてやや経営を安定させることができ、専売制後、一軒当り利益の減少していった時期にももちこたえることができたのであった。

以上、小作人岡田家の浜経営を専売制前と後について比較検討してきたのであるが、浜経営による利益は、自作・小作にかかわらず一般的に専売制前と後では大きく変動していることをみるために、竹原浜頼家所有北堀浜の自作経営についてもみてみたい。第七表をみると、専売制前の三十一年から三十七年までの七か年の平均利益は七九七円、専売制後、三十八年の不作時を除いた七か年平均利益は四三五円で、専売制後の塩業利純の減少は顕著である。その原因は、前述したように米価・石炭価が上昇しているにもかかわらず、塩価（賠償価格）が停滞していることにある。

さて、岡田家は専売制度の苦しい経営の中で、明治末期さらに投資にも失敗しており、大

第8表 肥 屋 浜 経 営 収 支

	収入計	石炭	材 料 修繕費	普請代	賃金	飲食代	公租	組合費	借入金 利息	小作料	その他	支出計	利益
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
大正5	4361	854	645	159	668	461	134	125	80	863	91	4084	276
6	5675	1187	877	—	824	580	143	150	176	996	145	5080	594
7	5727	1414	737	17	1085	816	154	137	165	996	154	5681	45
9	12946	2524	1996	20	2509	1365	405	107	223	955	499	10607	2338
12	(8651)	1919	1321	59	2184	980	239	(250)	—	1754	91	8800	-149
14	(11668)	2011	2040	394	2747	1450	227	358	—	1698	160	11090	578
15	—	1931	1553	455	2114	1147	233	378	—	1784	143	9741	—
昭和2	—	1996	1412	247	2114	919	253	(378)	—	1784	95	9202	—
3	—	1824	1222	701	2169	820	263	328	—	1784	227	9341	—

同 上 比 率

	収入計	石炭	材 料 修繕費	普請代	賃金	飲食代	公租	組合費	利子	小作料	その他	支出計	利益
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
大正5	100	19.6	14.8	3.7	15.3	10.6	3.1	2.9	1.8	19.8	2.1	93.7	6.3
6	100	20.9	15.5	—	14.5	10.2	2.5	2.6	3.1	17.6	2.6	89.5	10.5
7	100	24.7	12.9	0.3	18.9	14.3	2.7	2.4	2.9	17.4	2.7	99.2	0.8
9	100	19.5	15.4	0.2	19.4	10.6	3.1	0.3	1.7	7.4	3.9	81.9	18.1
12	100	22.2	15.3	0.7	25.2	11.3	2.8	2.9	—	20.3	1.1	101.7	-1.7
14	100	17.2	17.5	3.4	23.6	12.4	1.9	3.1	—	14.6	1.4	95.0	5.0

(注) () の数字は推定。円未満はすべて切り捨てている。合計については銭、厘についても計算したものを書いてあるので、表の計算合計と多少異なる。

日本専売公社蔵「岡田家文書」による。

正四年には理由は定かではないが小作塩田を変更している。この時期、岡田家はもっとも窮地に追いこまれていたものと思われる。

しかし、大正六年以降賠償価格は急上昇していき、再び塩業に活気を呼びおこした。六年には例外の価格変更を三度行ない、七、八年にもそれぞれ二度の例外変更をしている。五等散塩一〇〇斤の公示価額は、五年十二月九八銭であるのに対し、七年九月にはその二倍となり、九年五月になるとついに三倍の三円になっている。その後はまた減額していき、十四年十二月には二円二一銭となっている。六年以降の賠償価格の急上昇は、米価等物価の急上昇に伴うものであるが、塩業政策が収益専売から公益専売へ転換されたこともその一因であろう。

さて、このような賠償価格の急上昇によって製塩業者は息をふきかえし、岡田家もしだいに窮地を脱していった。第八表は、岡田家が新しく小作することになった藤井与一右衛門所有肥屋浜の経営収支である。帳簿は不完全なものであるが、概略みてみたい。収支内訳の比率をみて注目されるのは、労賃としての賃金と飲食代がともにしだいに上昇しているということである。この二項目あわせた比率は、大正五年二五・九％であるが、同十四年には三六％となり、一〇・一％も上昇しているのである。第一次大戦中からの資本主義の発達による労働需要の増大は、労働条件の悪い塩業労働者の労賃

をも引き上げていった。石炭も同じく需要の増大から価格は値上がりしていったが、九年以降の不況でやや下落している。利益の項をみると、大正五年は二七六円九六銭七厘となっている。このうち七割を配当金として支払い、さらに三円を浜子心附けに支出している。一方で五〇円の入用戻しがあり、結局純益は一三〇円九銭である。利益から七割を配当金として支払っているのであるが、これは年間の塩業運転資金のうち七割を他人から投資してもらっていることを示している。この時期岡田家は、資金が底をついて、苦しい経営を強いられていた。しかし、翌六年には賠償金も年四回改更されて急上昇したため、利益も前年の倍以上になっている。しかし、前年と同じように七割の配当金を支払っており、純益は一七八円三九銭である。七年も賠償金の引き上げはあったが、不作の年であったため、利益はわずか四五円三二銭で、七割の配当金を支払うと純益は一三円六〇銭であった。注目すべきは九年である。この年は戦後不況の年であるが、賠償金はピークを示す。そのために収入は七年の二・三倍になっている。しかし支出も七年と比較すると、石炭一・八倍、材料修繕費二・七倍、賃金二・五倍と急騰している。ところが主な支出である小作料は七年とほとんど変わっていない。このことから、利益は二三三八円七二銭という未曾有の額に達した。これは小作料の実に二・四倍である。しかもこの年、利益は他の投資家と折半になっている。経営資金のうち、自己

資金が従来の三割から五割になったことを示している。その結果、純益は一一六九円三六銭となった。しかし、十二年になると、賠償金は九年の二割も引き下げられた。一方、小作料は九年の倍ちかくに値上げされたため、たちまち経営は苦しくなり、一四九円五〇銭の赤字となっている。この赤字に対しては、地主から損金の二分、二九円九〇銭の補填を得ている。十四年は、賠償金をわずかに引き下げられたが、豊作であったことから、五七八円の利益をあげている。利益配分については不明であるが、大工大江兼一に特別賞金として利益の二割、一一五円六〇銭を支払っている。十五年以降三年間の利益額は帳簿に記されていない。しかし、十五年には、利益の中から配分金として六三二円三七銭が支払われ、さらに大工重松一郎には特別賞金五五円が出されている。昭和二年も同様に、利益配当金三三二円と大工への特別賞金一〇〇円が支払われている。このことから、大正末と昭和初期については、比較的順調な経営利潤を推測することができる。それは、大正九年以降の慢性的不況によって、米を中心に物価が急激に低落しているのに対して、賠償金の低落がそれほど大きくないことによる。

次に、岡田家が大正四年から小作している藤井与一右衛門所有の神村屋浜の小作経営の収支をみてみよう。この浜の帳簿は、収入計がほとんど記されておらず、したがって利益についても知ることができない。かなり不備な帳簿であるが、

支出の内訳と利益配分の内容が一部わかるので、これらの点から経営内容を推測してみたい。第九表で支出内訳の比率を年次にみると、石炭代と賃金に大きな変化があることに気づく。さきの肥屋浜の経営収支でも同様の変化をみた。九年は、賠償金がピークになった年であるが、一方で工業の発達による労働需要の増大によって、一般的に労賃も高騰していき、塩業経営での労賃支出もその比重を大きくしていった。賃金と飲食代を合わせた労賃をみると、大正四年に二九・四％、ピークの九年に三八・八％を示している。その後不況の浸透するに従い、しだいに比率は低下していき、昭和三年には大正四年より低い二九・二％となっている。塩業労働は、労働条件のよくない職種であったが、このような低辺労働者の労賃は、また好・不況に最も影響を受けやすかった。小作料についてみると、大正九年は賠償金が最も高くなり、収入も増大したが、小作料は従来と変らなかったため、支出に占める小作料の比率が極端に低くなっている。翌年小作料は値上げされている。これは、第八表に示した肥屋浜の場合と同様であり、この時小作人の利益は大きかったものと思われる。利益について、その内訳のわかっている点を記すと次のごとくである。大正四年は、賠償金が値上げされず塩業利益がほとんどでない時期である。表上の四年の利益については、計上のもののほか、入用戻しの七〇円があり、計九四円九八銭一厘となるが、うち大工柴田松蔵に三割の二八円

第9表 神 村 屋 浜 経 営 収 支

	収入計	石炭	材 料 修繕費	普請代	賃金	飲食代	公租	組合費	借入金 利息	小作料	その他	支出計	利益
大正	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
4	3385	582	615	44	635	352	99	102	70	812	45	3360	24
7		1328	762	23	798	767	101	112	—	882	16	4792	—
9		3000	2180	839	3140	1428	137	(82)	—	882	75	11765	—
10		1744	1673	269	2628	868	200	(307)	—	1546	66	9305	—
11		(1600)	1492	244	2125	974	184	307	—	1341	64	8334	—
12		1491	1025	596	1971	856	185	(307)	—	1541	133	8108	—
14	(12678)	2264	2075	411	2470	1176	176	400	—	1492	173	10641	2037
15		1931	1484	510	1871	988	175	310	—	1076	191	8541	—
昭和													
2		1743	1269	504	1874	859	191	(310)	—	1499	155	8408	—
3	(9127)	1883	1305	50	1809	708	205	329	—	1499	810	8604	523

同 上 比 率

	収入計	石炭	材 料 修繕費	普請代	賃金	飲食代	公租	組合費	借入金 利息	小作料	その他	支出計	利益
大正	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
4		17.4	18.3	1.3	18.9	10.5	3.0	3.0	2.1	24.2	1.4	100	
7		27.7	15.9	0.5	16.6	16.0	2.1	2.4	—	18.4	0.4	100	
9		25.5	18.5	7.1	26.7	12.1	1.2	0.7	—	7.5	0.6	100	
10		18.8	18.0	2.9	28.2	9.3	2.1	3.3	—	16.6	0.7	100	
11		19.2	17.9	2.9	25.5	11.7	2.2	3.7	—	16.1	0.8	100	
12		18.4	12.7	7.4	24.3	10.6	2.3	3.8	—	19.0	1.6	100	
14		21.3	19.5	3.9	23.2	11.1	1.7	3.8	—	14.0	1.6	100	
15		22.6	17.4	6.0	21.9	11.6	2.0	3.6	—	12.6	2.2	100	
昭和													
2		20.3	15.1	6.0	22.3	10.2	2.3	3.7	—	17.8	1.8	100	
3		21.9	15.2	0.6	21.0	8.2	2.4	3.8	—	17.4	9.4	100	

日本専売公社蔵「岡田家文書」による。

四九銭四厘を配当として渡し、差引き小作人取り分が六六円四八銭七厘である。七年は、賠償金が高騰していく年であるが、不作であって、塩業労働者賞与金は八〇銭計上されているにすぎない。九年は塩業利益が大幅に伸びた年で、浜子賃金のうち六〇〇円八九銭が賞与である。表上の賃金の項をみると、九年は七年の四倍にもなっている。九年は、豊作で、浜持日数も多く、同時に賠償金もピークになった年であり、一般的に賞与等を加えた労賃が高騰したことによる。しかし、十年は、賠償金も引き下げられ、不況色が強くなっていく中で、塩業労働者の賞与もゼロになっている。十一年は豊作の年で、大工八塚万吉に特別賃金として五八八円四二銭が支払われており、利益も大きかったと思われる。十四年は、十一年をうわまる豊作の年であり、表上の小作人利益は、地主取分としての小作料よりはるかに多い。利益の二割、四〇七円四六銭三厘が大工重

松一郎に支払われ、差引き小作人取分は、一六二九円八五銭二厘である。また、浜子賃金も十二年に較べ大幅増になっているが、このうち三九九円は臨時賞与である。十五年の利益の記載はないが、利益配分金二四五円五三銭が支払われており、これを十四年と同じ二割と推定すると、残り八割、九八二円一二銭が岡田家の取分となる。この時期、全般的に不況色が強くなっていく中で、塩業はまだ比較的高い利潤を出していた。昭和二年でも利益配分金は、前年よりやや高い二六〇円一銭である。しかし、三年になるとさすがに利益は減少していった。表上の利益金のうち三割、一五七円六六銭が利益配分金として支払われており、差引き小作人取分は三六五円六七銭である。大正九年以降、全般的にデフレ傾向が強くなり、米などを中心に諸物価は値下がりしていったが、塩の賠償金はそれほど大きく値下がりがりしなかったため、塩業は比較的利潤を得やすかった。

五 塩業労働者の階層制

明治三十年代になると、松永塩田においては塩業労働者の厳しい階層制に大きな変化がみられた。すなわち、塩業独特の浜子の厳しい階層制はしだいに希薄化していった。浜子の階層制の希薄化については、すでに備前児島の野崎浜を例に指摘されている。⁽¹⁴⁾すなわち、野崎浜においては、幕末〜明治

末期の浜子給銀の変化について、①上層浜子と下層浜子の賃金が接近しつつあること、②大工と上浜子の賃金差がなくなっていること、の二点を指摘している。その理由として、①塩業技術の改良整備を通し、経験・技術の熟練度を発揮する余地が相対的に減少していること、②煎熬部門が薪炭燃料より石炭燃料に代り、釜の改良、特に鉄釜の採用等により大工の経験・熟練度の発揮が相対的に減少し、逆に採鹹部門では技術的改良が遅れているため上浜子の地位が相対的に上昇したもののと思われる、としている。

松永塩田における塩業労働者の階層制はいかなる変化をしたであろうか。第一〇表は、岡田家小作経営・尾道浜の浜子給金を、明治二六・二八・三三・三六年で比較し、その変化をみたものである。二十八年から三十三年にかけて給金が大幅に上昇している。第七表でもみたように、二十九・三十年は塩価の高騰した年である。この塩価の高騰について、塩業調査会の下啓助委員は、会議の席上で「二八・九年頃カラ内地工業、其他ノ為メ労賃ノ騰貴ト、石炭ノ騰貴ト云フモノノ為メニ、余程生産費ガ増シタルト、又二八・九年頃ニ塩ノ不作ノ為メ、非常ニ価格ガ騰リマシタ⁽¹⁵⁾」と発言している。日清戦後の産業革命の進展によって労働需要は増大し、労働賃金が全体的に急上昇した。この全体的な労働賃金の上昇の中で、労働条件のよくなかった塩業労働者の賃金もあがっていった。特に、下層浜子の賃金上昇率は、上層浜子

第10表 尾道浜浜子給料（4月～10月）

	26 年	28 年	33 年	36 年
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
大 工	28.58.4	30.00.0	63.45.0	62.51.0
上浜子	25.27.0	25.43.0	65.65.7	57.61.1
差浜子	20.48.5	13.92.7	若者63.99.5	58.16.4
3人目	19.70.6	20.68.7	〃 62.50.4	若者46.92.6
若 者	16.63.3	3人目15.29.5	〃 48.64.4	〃 55.45.8
		若者 18.80.2	〃 45.21.6	〃 58.01.8
			〃 31.78.7	〃 51.40.5
炊 き	15.14.2	13.53.5	51.00.0	50.20.0
釜焚き	23.20.4	26.29.9	50.55.1	51.14.0
〃	21.99.0	13.61.1	35.42.8	58.50.5
全労賃	490.44.0	584.61.3	1169.42.2	1312.40.5

(注)① 全労賃は尾道浜において日雇を含めた1年間の全労賃（飲食代も含む）。

② 37年から浜子の肩書がなくなる（責任者としての大工以外に階層がなくなる）。

日本専売公社蔵「岡田家文書」による。

のそれをうわまわった。その結果、上層浜子と下層浜子の賃金差は小さくなった。さらに、前述のような大工と上浜子、差浜子の賃金差もこの時期になくなっていく。

さて、浜子の階層制について、岡田家の尾道屋浜の帳簿の記載様式からみてみたい。第一〇表にも示しているように、浜子には、大工、上浜子、差浜子、三人目、若者、炊きなど

の階層があった。ところが、三十三年には「差浜子」の肩書がなくなっている。三十六年になると、「三人目」の肩書きもなくなっている。さらに、三十七年には、すべての浜子の肩書きがなくなっている。表示しえなかったが、三十七年の小判屋浜、籠屋浜の経営簿でも浜子の肩書きは消えている。賃金差が小さくなり、浜子間の階層制も形骸化していったのである。もっとも松永浜で浜子の階層制が全くなくなったのではない。『塩業組織調査書』には、浜子給金が全階層別に記してある。塩業労働において、経験・技術の熟練度を発揮する余地は、減少したとはいえ、全くなくなったわけではない。浜子の階層制が崩壊したわけではないが、その厳しさをしだいに失なっていくことも確かであろう。

むすびにかえて

これまで我々は、塩田小作人について、「羽織小作人」と「浜大工的小作人」の二様の存在形態を知っていた。しかし、それはあくまでも漠然とした把握でしかなかった。そのことから、小作人の性格規定が、実証的研究のなされないままにあいまいにされてきた。本稿は、塩田小作人について、労働者の性格の強い者と資本家的性格の強い者の二類型を想定し、特に資本家的小作人経営について、専売制前と後について具体的に例示し、その存在形態をみたものである。農業

における地主制においては、小作料は利潤範疇の成立を許さないほど高額高率であり、小作人は全剰余労働を搾取されているとみなされている。したがって、基本的には小作農民の資本家的農業経営は成立していないとみてよい。しかしながら、塩田小作人は農業小作人と異なり、通常かなりの経営資金を必要とし、経営手腕をも要求される。経営資金を自ら所有し、地主に対して独自性をもって塩業経営を行なうならば、小作人といえども資本蓄積は可能であった。本稿は、資本家的小作人経営の存在形態を、資本蓄積の可能な要因を具体的に列挙しながらみたものである。

このようにして、日本塩業において部分的にもせよ、地主―借地資本家（小作人）―塩田労働者の近代制三分割制がまがりなりにも成立したのである。しかし専売制による統制と、依然として土地所有の優位・相対的に高率な地代の徴収によって、資本家の利潤の成立は安定的・一般的たりえなかった。彼ら小作人が蓄積した利潤を借地（小作浜）の拡大に投資せず、土地の購入・自作化に向けたのはその証左である。

一方、労働者の性格の強い小作人については、岡光夫氏が多喜浜の小野家の小作人を例に言及していることは注(1)で述べた。赤穂塩田・田淵家の小作人も、地主・田淵家から製塩資金を借りており、地主に隷属していることがうかがわれ、労働者の性格が強いと推定される。

いずれにしても、この二様の小作人の形態については、今後もっと多くの具体的実証分析が必要である。結びにかえて、それを筆者の課題とし、筆をおきたい。

(注1) この点については、かつての塩業研究会でもしばしば討論された。岡光夫氏は、愛媛県多喜浜について小野家の資料を分析し、明治期の小作人が「労働者の性格をおびており、専売後ますますその性格を強めている」と述べている（『日本塩業のあゆみ』―国書刊行会―）。しかし、多喜浜における小作人の性格規定が他浜でも一般的に適用されるかどうかについては疑問視されてきたと思う。筆者は、かつて山口県平生塩田について分析したことがあるが、この平生塩田沖浜の明治中期の小作人は、一部、村の有力者であり、同奥浜では、一時期、製塩業者（大部分小作人）が塩田会所の運営権を持った。これらの点から、小作人をいかに労働者の性格と規定するのには疑問を持った（この点については、相良英輔「近代塩業経済の構造と地主の形成」―『日本塩業の研究』第十六集所収―と山口県「平生町史」を参照していただきたい）。

(2) 『日本塩業大系』近代（稿）一九七～二〇六頁。

(3) 近代塩田地主の経営分析をしている主な論文には以下のものがある。太田健一「幕末・明治前期における塩田地主の存在形態―野崎家収支計算・所得調査資料の分析―」（『日本塩業の研究』第一〇集所収）、渡辺則文・有元正雄「巨大塩田地主の形成と塩の生産構造」（『近世社会経済史論集』所収）、愛媛県多喜浜について小野家資料を分析した論文等を所収している岡光夫

- 『日本塩業のあゆみ』（国書刊行会）、山口県平生塩田を分析した相良英輔「近代塩業経済の構造と地主の形成」（『日本塩業の研究』第十六集所収）。なお、相良英輔「明治期塩業における流通機構の特質」（後藤陽一編『瀬戸内海地域の史的展開』所収）と同「近代における塩の流通機構」（渡辺則文編『産業の発達と地域社会』所収）も地主経営に多くを言及している。
- （4）『備前児島野崎家の研究』一三九頁。
- （5）『広島県史』近代Ⅰ。
- （6）同右。
- （7）「塩田土地台帳」、「塩田元簿」による。重見之雄氏の収集資料を借覧させていただいた。
- （8）本稿で用いる岡田家資料は、すべて日本専売公社所蔵の「岡田家文書」に拠っている。
- （9）「合名会社松永塩商社契約書」（渡辺則文氏所蔵写真撮影資料による）。
- （10）「備後食塩コークス合資会社定款」（渡辺則文氏所蔵写真撮影資料による）。
- （11）『備前児島野崎家の研究』一四〇頁。
- （12）『塩業組織調査書』一九八頁。
- （13）『日本塩業大系』近現代Ⅰ、八六一～八九六頁。
- （14）『備前児島野崎家の研究』一三九頁。
- （15）同右、二五七頁。
- （16）相良英輔「近代における塩の流通機構」（渡辺則文編『産業の発達と地域社会』所収）。
- （17）右の二形態の他に、研究史上、野崎塩田における当方歩方制

下の小作人の一形態を知ることができる。野崎塩田においては、土地所有者が、小作人の資本家的小作人への成長の可能性を阻止して、「特殊な経営者としての性格をもつ小作人の事実上の賃労働者への転化」を図ったものである。従って「小作制から」土地所有者による、上からの「資本制生産様式への過渡的形態」として位置づけられる特殊な一形態とみることができ。前掲渡辺・有元論文および『備前児島野崎家の研究』参照。

（付記）本稿は、五十七年度に広島大学文学部国史学研究室へ内地留学した時の成果の一部である。お世話になった教室の先生方に深謝致します。特に本稿では有元正雄先生に種々の御教示をいただいた。また総合科学部の渡辺則文先生、和歌山工業高等専門学校重見之雄先生には、利用されていない資料や筆者の目を通していない論文などを借覧させていただいた。さらに日本専売公社には長期にわたって岡田家文書を借覧させていただいた。記して謝します。

（和歌山工業高等専門学校）